政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 佐藤 寛：公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	7月との比較では悪くなっている。消費税増税に加えガソリン価格の上昇等物価が上がっており、消費者の節約指向が強まっている。地方での賃金上昇（春闘妥結額）は、例えば宮城県では平均1．67%、青森県では1．11%といずれも前年アップ率を上回っているものの、消費税増税分さえカバー仕切れていない。また、首都圏に比べ、地方の賃金上昇レベルはかなり低く、地域間格差は広がっている。従って増税や物価上昇は、地方に行くほど影響が大きい。 一方、企業活動においても、地域の中小企業はエネルギーや資材のコストの上昇分を製品価格に転嫁できずにいることから、停滞傾向にある。
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	―	東北地域は、復興が道半ばであり、復興事業支出が地域経済に与える影響は大きい。今後、復興予算が急激に減少することになれば、地域経済に与えるダメージは大きい。また、東北地域の被災企業にとっても、震災復興特別貸付等の据置期間が切れがはじまっており、十分に事業が戻っていない企業は、資金繰りが厳しくなり、地域経済に負の影響を与える可能性がある。
経済再生と両立する財政健全化		―	地域において、人材の育成・誘導による優秀な人材の確保を行い、地域企業の国際競争力を強化し、輸出を志向させ、輸出額を増やすべき。
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。		

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 佐藤 寛：公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	女性の働きやすい環境を整備することで共働きが可能になり、若者が経済的に安定した生活を得ることができれば、子供を生み・育てることも容易になると考える。 具体的な環境整備として、職場環境では、企業内で産休、育休対応のマニュアルの整備、男女差のない職位・ポスト、復帰時の研修実施等を行うこととし、その企業支援を行う。 また、共働きをする場合、転勤の少ない地場企業の職場環境や、３世代同居による家庭環境などが有利であり、地方でこそ多くの雇用の場の創出、確保を推進し、共働きを増やしていくべき。